

令和2年度 まちの財務書類

■地方公会計制度に基づく財務書類(一般会計分)

官庁会計決算を補完する資料として、複式簿記の考え方に基づく新公会計財務書類「①貸借対照表、②行政コスト計算書、③純資産変動計算書、④資金収支計算書」を作成しています。

貸借対照表は、会計年度末時点における資産保有状況とその財源調達状況を、行政コスト計算書は、会計期間中の資産形成に結びつかない経常的な行政活動に係るコストを、純資産変動計算書は、貸借対照表に計上されている各項目が、1年間でどのように変動したかを、資金収支計算書は会計期間中の現金等の流れを表したものとなっています。

■貸借対照表 (BS)

貸借対照表は、会計年度末時点で住民サービスを提供するために所有する資産(土地、建物、基金など)がどれだけあり、その資産を形成するために今までどのような財源(負債、純資産)で賄ってきたのかを表す財務書類です。

●貸借対照表 (BS)

(単位：千円)

[資産の部]	令和2年度	令和元年度	差引増減	[負債の部]	令和2年度	令和元年度	差引増減
固定資産	22,615,302	21,225,297	1,390,005	固定負債	8,844,683	7,992,691	851,992
有形・無形固定資産	16,613,784	15,361,820	1,251,964	(1)地方債	7,934,199	7,046,073	888,126
(1)土地	1,432,504	1,407,640	24,864	(2)退職手当引当金	910,484	939,405	△ 28,921
(2)立木竹	110,427	108,667	1,760	(3)その他	0	7,213	△ 7,213
(3)建物	5,395,366	5,666,317	△ 270,951	流動負債	816,780	712,345	104,435
(4)工作物	454,210	487,698	△ 33,488	(1)1年内償還予定 地方債	718,196	621,809	96,387
(5)インフラ資産	7,331,660	7,363,938	△ 32,278	(2)未払金	7,213	7,863	△ 650
(6)物品	234,352	236,185	△ 1,833	(3)賞与等引当金	52,445	49,343	3,102
(7)その他	1,655,265	91,375	1,563,890	(4)預り金	38,926	33,330	5,596
出資金・貸付金等	6,001,518	5,863,477	138,041	負債合計	9,661,463	8,705,036	956,427
(1)投資・出資・ 貸付金等	925,431	975,677	△ 50,246	[純資産の部]	令和2年度	令和元年度	差引増減
(2)基金	5,076,087	4,887,800	188,287	資産合計－負債合計	14,612,091	14,211,911	400,180
①減債基金	627,808	620,833	6,975	=純資産合計			
②特定目的基金	4,448,279	4,266,967	181,312				
流動資産	1,658,252	1,691,650	△ 33,398				
(1)現金預金	833,820	827,801	6,019				
(2)未収金	5,161	10,887	△ 5,726				
(3)財政調整基金	819,271	852,962	△ 33,691				
資産合計	24,273,554	22,916,947	1,356,607	純資産合計	14,612,091	14,211,911	400,180

- 資産 = 将来の世代に引き継ぐ社会資本、債務返済の財源等
- 負債 = 将来の世代の負担となる債務
- 純資産 = これまでの世代の負担

町民一人当たり
に換算すると、次の
通りになります



資産 417万円 (R1:386万円)	負債 166万円 (R1:147万円)
	純資産 251万円 (R1:239万円)

※葛巻町の人口 5,818人 (R3.3.31現在)

■行政コスト計算書

行政コスト計算書は、当該年度に行った行政活動のうち、ごみの収集や福祉サービスの提供といった資産の形成には結びつかない行政サービスに係る経費と財源のフローを表したものです。

行政コスト	61.2億円	収益	2.1億円
人にかかるコスト		日常的に受ける収益	
給与や退職引当、共済掛金等	8.9億円	使用料、手数料	0.6億円
物にかかるコスト		その他経常収益	1.3億円
消耗品、維持補修費、減価償却費等	20.7億円		
移転支出コスト		臨時的に受ける収益	
社会保障給付費や補助金など	30.3億円	引当金の取崩しなど	0.2億円
その他のコスト			
支払利息、火災保険料等	0.5億円	純行政コスト	59.1億円
臨時に係るコスト	0.8億円	不足する59.1億円は町税や地方交付税などの一般財源や、国・県補助金などで賄っています。	

■純資産変動計算書

貸借対照表上の「純資産」が1年間でどのように変動したのかを示すものです。

税収や国・県補助金、減価償却などにより、純資産がどのように増減したのかを表しています。

純資産合計	
期首純資産残高	142.1億円
純経常行政コスト	▲59.1億円
税収等	43.2億円
補助金等受入	19.9億円
その他	- 億円
期末純資産残高	146.1億円

■資金収支計算書

資金収支計算書は、1年間の行政活動による現金預金の収入と支出を表す財務書類です。

1 業務活動収支 A	10.9億円
業務支出	45.0億円
業務収入	55.6億円
臨時支出	5.9億円
臨時収入	6.2億円
2 投資活動収支 B	▲20.7億円
投資活動支出	29.5億円
投資活動収入	8.8億円
3 財務活動収支 C	9.8億円
財務活動支出	8.3億円
財務活動収入	18.1億円
本年度資金収支額(A+B+C) D	0.0億円
前年度末資金残高 E	7.9億円
本年度末資金残高(D+E) F	7.9億円
本年度末歳計外現金残高 G	0.4億円
本年度末現金預金残高(F+G)	8.3億円

一般会計の財務書類のほか、町の特別会計・公営事業会計を加えた「全体財務書類」、一部事務組合や第三セクター等を加えた「連結財務書類」は、町ホームページで公表しています。